

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 アールピバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,460	4.9	1,140	5.3	1,190	5.6	778	7.2
2022年3月期第2四半期	5,206	53.5	1,203	98.7	1,261	96.7	839	429.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 368百万円 (56.5%) 2022年3月期第2四半期 846百万円 (237.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	71.48	
2022年3月期第2四半期	78.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	30,362	14,576	48.0	1,322.46
2022年3月期	29,433	14,258	48.4	1,317.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,576百万円 2022年3月期 14,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		15.00	30.00
2023年3月期		15.00			
2023年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	2.4	1,950	9.7	2,000	17.2	1,200	4.3	109.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,963,816 株	2022年3月期	12,963,816 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,941,547 株	2022年3月期	2,140,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,894,911 株	2022年3月期2Q	10,694,657 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、大幅な円安の進行、資源価格の上昇やウクライナ等の国外の問題などにより、先行き不透明感は強いものの、新型コロナウイルス感染症の活動制限の緩和により、一部では景気の持ち直しが見られております。

このような状況の下、当社グループでは、2022年4月度よりスタートした第39期は、新型コロナウイルス感染症等に伴う社会及び経済の不透明な環境の中、引き続き、事業運営に注力し、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただいており、感染防止対策を徹底した上で、「絵のある豊かな生活(暮らし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、アートに込められた力により「癒し、希望、元気」といったメッセージを一人でも多くの方に広めてまいります。

また、本年4月には営業社員(アートアドバイザー)を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしてまいりました。このため、人件費・販売関係費等費用は一時的に増加し、営業利益は減少しております。

「健康産業事業」におきましては、ホットヨガ事業・フィットネス事業とも、2020年4月、5月において休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきているものの、会員数確保の厳しい状況は続いております。今後とも、感染防止対策を徹底した上で、休会会員の復会・退会防止・新規会員の獲得を行い、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,460百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益1,140百万円(同5.3%減)、経常利益1,190百万円(同5.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は778百万円(同7.2%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、売上高は順調に推移したものの、営業社員(アートアドバイザー)を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしたこと等により人件費・販売関係費等費用が増加し、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は3,970百万円(同7.1%増)、営業利益は578百万円(同11.2%減)となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業(以下、クレジット事業といいます)を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は769百万円(同6.7%増)となり、営業利益は537百万円(同4.2%増)となりました。

◆健康産業事業

ホットヨガ事業・フィットネス事業におきましては、2020年4月、5月において緊急事態宣言等の影響により、休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきておりますが、依然として、会員数減少の厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は730百万円(同7.1%減)となり、営業損失は3百万円(前年同四半期は5百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円減少いたしました。これは主にクレジット事業の取扱高の増加により売掛金が443百万円増加したものの、投資有価証券の取得等により現金及び預金が772百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加しました。これは主に投資有価証券が672百万円、その他投資等が371百万円、繰延税金資産が183百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が160百万円減少したものの、短期借入金が765百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が624百万円増加したものの、社債495百万円を償還したこと、リース債務が94百万円、繰延税金負債が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金409百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が778百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の概要の説明は、本日2022年11月11日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の影響及び当該事象による今後の事業等のリスクについて)

当該事象による今後の事業等のリスクにつきましては、緊急事態宣言（休業要請）等により、催事（イベント等）の開催制限や施設の使用制限等が再度発生した場合には、版画の展示販売会の開催中止、ホットヨガ事業・フィットネス事業の店舗の休業の発生により、売上高が減少する可能性がございます。

今後の状況の変化によって、今期の連結業績予想に関して開示すべき重要な事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,981	3,213,787
売掛金	14,598,150	15,041,931
商品及び製品	5,693,018	5,802,211
仕掛品	16,806	15,448
原材料及び貯蔵品	61,816	66,567
前払費用	196,891	238,813
その他	691,960	556,472
貸倒引当金	△79,039	△91,029
流動資産合計	25,165,586	24,844,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232,312	1,477,857
減価償却累計額	△852,095	△1,006,544
建物及び構築物(純額)	380,216	471,313
土地	594,853	594,853
リース資産	350,328	113,961
減価償却累計額	△202,541	△76,118
リース資産(純額)	147,787	37,843
その他	370,997	417,305
減価償却累計額	△290,359	△307,762
その他(純額)	80,637	109,543
有形固定資産合計	1,203,494	1,213,553
無形固定資産		
その他	22,110	35,498
無形固定資産合計	22,110	35,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620,162	2,292,622
長期貸付金	512,000	512,000
敷金及び保証金	242,740	237,503
繰延税金資産	120,875	304,831
退職給付に係る資産	24,685	24,200
その他	673,652	1,045,011
貸倒引当金	△152,036	△147,277
投資その他の資産合計	3,042,079	4,268,893
固定資産合計	4,267,684	5,517,944
資産合計	29,433,270	30,362,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,505	387,740
短期借入金	5,500,009	6,265,668
1年内償還予定の社債	145,000	—
1年内返済予定の長期借入金	779,968	845,728
リース債務	123,076	24,733
未払法人税等	598,831	437,899
前受金	2,273,275	2,542,145
割賦利益繰延	2,567,835	2,649,040
賞与引当金	51,061	55,136
店舗閉鎖損失引当金	1,028	—
その他	1,008,030	886,194
流動負債合計	13,414,622	14,094,286
固定負債		
社債	495,000	—
長期借入金	748,669	1,373,512
リース債務	116,581	22,507
退職給付に係る負債	136,505	133,338
資産除去債務	126,052	127,324
繰延税金負債	81,773	12,315
その他	55,990	22,311
固定負債合計	1,760,572	1,691,309
負債合計	15,175,195	15,785,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,770,375	1,826,649
資本剰余金	5,160,983	5,102,494
利益剰余金	8,546,888	9,163,288
自己株式	△1,233,327	△1,118,564
株主資本合計	14,244,920	14,973,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,319	△415,599
退職給付に係る調整累計額	19,475	18,283
その他の包括利益累計額合計	13,155	△397,315
純資産合計	14,258,075	14,576,551
負債純資産合計	29,433,270	30,362,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,206,165	5,460,077
売上原価	1,786,949	1,887,410
売上総利益	3,419,215	3,572,666
販売費及び一般管理費	2,215,412	2,432,074
営業利益	1,203,803	1,140,592
営業外収益		
受取利息	4,571	4,590
受取配当金	7,645	4,262
投資有価証券売却益	53,613	5,917
投資事業組合運用益	435	—
貸倒引当金戻入額	360	360
為替差益	58,161	70,999
その他	6,448	6,624
営業外収益合計	131,236	92,753
営業外費用		
支払利息	31,931	33,669
社債利息	1,480	550
投資事業組合運用損	—	5,266
アレンジメント手数料	31,754	—
その他	8,811	3,202
営業外費用合計	73,977	42,688
経常利益	1,261,061	1,190,657
特別利益		
資産除去債務戻入益	900	5,000
特別利益合計	900	5,000
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,322	14,271
減損損失	5,778	—
リース解約損	—	10,542
和解金	—	29,980
特別損失合計	12,100	54,794
税金等調整前四半期純利益	1,249,861	1,140,863
法人税、住民税及び事業税	400,307	404,898
法人税等調整額	10,154	△42,780
法人税等合計	410,462	362,117
四半期純利益	839,398	778,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,398	778,745

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	839,398	778,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,844	△409,279
退職給付に係る調整額	1,590	△1,191
その他の包括利益合計	7,434	△410,471
四半期包括利益	846,833	368,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,833	368,274
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(偶発債務)

当社グループは、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があり、今後発生する損害等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があることを重要な偶発債務として注記しておりましたが、第1四半期連結会計期間において当該事象は解消しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,709,098	711,426	785,640	5,206,165	—	5,206,165
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9,707	—	9,707	△9,707	—
計	3,709,098	721,133	785,640	5,215,872	△9,707	5,206,165
セグメント利益	651,820	515,400	5,614	1,172,835	30,967	1,203,803

(注) 1. セグメント利益の調整額30,967千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による前第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は5,778千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,970,882	759,187	730,007	5,460,077	—	5,460,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,456	—	10,456	△10,456	—
計	3,970,882	769,644	730,007	5,470,533	△10,456	5,460,077
セグメント利益又 は損失(△)	578,628	537,211	△3,150	1,112,689	27,903	1,140,592

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額27,903千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。